

「大阪市教育改革プログラム 重点行動プラン2008－2011(案)」
パブリックコメントに寄せられた意見の要旨と本市の考え方

意見の要旨	本市の考え方
習熟度別少人数授業の充実	
<p>・習熟度別少人数授業は、子どもに劣等感を与えるものである。30人学級など少人数学級を実現すべきではないか。</p>	<p>・学級規模とその教育効果については様々な見解がありますが、本市では、習熟度別少人数指導など個に応じたきめ細かな指導に取り組んでおり、子どもの学習意欲等にも効果も見られます。今後も一人ひとりの子どもに応じたきめ細やかな指導を充実してまいります。</p>
<p>・習熟度別少人数授業の成果では、教職員や保護者のアンケートだけでは、事業の成果が明確でない。事業の効果検証が必要ではないか。</p>	<p>基礎基本の定着については実施前後の正答率の比較等で、学習意欲については子どものへのアンケートで、成果を検証しております。今後も、事業の効果検証に努めてまいります。</p>
言語力の育成	
<p>・朝の読書活動は、毎日たった10分の読書で、どの子にも効果的な実践である。大阪は実施率が低いので、ぜひ実施校の拡充をお願いしたい。</p>	<p>平成20年度全国学力・学習調査の結果では、本市の児童生徒の読書習慣の定着に課題があることが明らかになっています。そのため、今後、すべての小中学校で「読書タイム」を設定するなど、一斉読書の取り組みを実施してまいります。</p>
<p>・学校図書館活性化事業について、地域の方々の熱意と努力で、子どもも読書に親しみ、学校図書館が地域のふれあいの場になれば素晴らしいと思う。 ・休み時間や放課後などに、児童・生徒がいつでも利用できる学校図書館をぜひ実現させてほしい。</p>	<p>平成20年度は小学校100校で学校図書館活性化事業を実施しています。実施校では、開館時間が増加するとともに、図書館の整備が進んでいます。また、児童の読書意欲も高まるなど成果があがっています。今後も地域の方々の力をお借りしながら、学校図書館の活性化を図りたいと考えています。 平成22年度末までに市内全小学校において学校図書館活性化事業を実施し、開館時間の増加を図るとともに、児童がより活用しやすい学校図書館にしてまいりたいと考えています。</p>
<p>・現在は担任をしながら学校図書館の仕事をしているところが多いと聞く。学校図書館活性化のためには、専任の司書教諭・図書館司書を配置してほしい。</p>	<p>専任司書教諭については、国・府教委から定数措置が行われていない中、本市独自で配置することは非常に困難な状況にあります。今後とも、国・府教委に対して専任司書教諭の定数配置を行うよう要望してまいりたいと考えています。</p>
<p>・図書室はきれいだが、肝心の図書が古くて魅力がない。また子どもの好きな本はぼろぼろである。ぜひ読みたくなる本をそろえてほしい。</p>	<p>教育委員会として「新学校図書館整備5ヵ年計画」に基づき、図書購入費の予算確保に努めております。今後とも予算の確保に努めていきたいと考えています。</p>

理科教育の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校教員には「理科の専門性」よりも前に、「理科・科学の世界に対する子どもたちの興味・関心を高める工夫」が求められるのではないかと？ 	<p>「小学校理科教員養成講座」では、小学校教員に理科の専門性を育成するとともに、科学館や自然史博物館の学芸員など専門家による実演や講義を取り入れるなど、子どもたちが理科に対する興味・関心が持てるような「魅力ある授業」ができるよう、教員の指導力の向上を図ってまいります。</p>
外国語活動の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪の子ども達が将来に向けて、世界に恥ずかしくない英語能力を養うことに重きを置かれている点は、素晴らしいと思う。 ・しかしながらネイティブの発音ができるまでは10年かかるといわれており、2年の研修では不十分である。初期英語教育については、ネイティブを使い、日本語教師の能力向上より、ALTの活用プログラムを充実させて欲しい。 	<p>新学習指導要領において、指導計画の作成や授業の実施については「学級担任の教師又は外国語活動の教師が行うこととし…」と明記されております。児童の実態を把握している学級担任の先生が主体となることにより、児童が安心して活動できる雰囲気をつくり、ALTの活用についても、充実に向けて努力してまいります。</p>
<p>英語教育に偏重している点をあらため、アジアの言語や大阪市立学校園に在籍する子どもやその家族の出身国について学べるよう、多様な外国語教育活動について明記して欲しい。外国語＝英語という短絡的な解釈にならないように修正してほしい。</p>	<p>本市においては、各校の実態に応じて、国際理科教育、人権教育の一環としてハングルや中国語など、英語以外の言語について取り組んでいる学校もあります。</p> <p>本プランでは、中学校の教科との接続の観点ならびに国際社会で通用する第一外国語であるといったことから、英語に特化した内容としています。</p> <p>また、新学習指導要領においても、「英語を取り扱うことを原則とすること」と明記されています。</p>
学習理解度到達診断の実施と活用	
<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力テストの結果公表はランク付けにつながり、教育をゆがめるものである。結果の公表には反対だ。 	<p>全国学力調査結果の公表については、2年連続で全国平均を下回ったという厳しい結果を受け、平成20年9月の教育委員会議で公表を決定したものです。</p> <p>これは、保護者や市民の皆様にも説明責任を果たすとともに、本市の子どもたちに「生きる力」と「確かな学力」を身につけさせるためには、教育委員会や学校が取り組みを進めるのはもちろんのこと、家庭や地域の一層の協力が必要なことから、平均正答率だけではなく、学習習慣や生活習慣といった課題分析とともに、今後の学力向上策をあわせて公表いたしました。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・学習理解度到達診断が一斉学力テストにならないようにしてほしい。また、ランク付けやテスト対策の教育につながる結果の公表はしないしてほしい。 	<p>学習理解度到達診断は、1年間の学習のまとめの時期である1～2月に、学校の実情に合わせて市立の全小中学校で実施します。各校が児童生徒の学習理解度の状況を正確かつ詳細に把握し、1年間の教育指導の成果と課題を検証し、その改善のために実施するものです。</p>

小中連携の充実	
<p>・「小中連携」は生徒指導面も含めて考えるべき項目であるので、「おおさかでまなぶ」の項目より、むしろ「おおさかでそだつ・はぐくむ」の項目に入れるべきではないか？</p>	<p>ご意見をふまえ、項目・内容について再検討を行い、「おおさかではぐくむ」の項目に入れることとしました。</p>
教員の指導力の向上	
<p>・「即戦力」のある人材確保なら、「大学生」対象の教師塾ではなく、むしろ30～40代くらいの社会人経験者で教員にふさわしい人をリクルートした方が良いのではないか？</p>	<p>教員は教科指導の専門性に加え、子ども理解、人間関係調整力、コーディネート力等多岐にわたる能力が必要とされます。そのため、退職校長等豊富な教職経験のある者に、授業の進め方や学級集団づくり等に実践的な指導技術を伝授していただくことが重要と考えており、「大阪市教師養成講座」を実施しているところです。本講座は大学生だけでなく、社会人経験者や講師経験者といった、さまざまな立場の方に受講していただけます。</p>
<p>・教員の指導力の向上に必須の「教員同士のスキルの伝達」の機会が減少している現状を知り、ぜひ教員1人1人が自己研鑽に励む場を整備して欲しいと思う。</p>	<p>大阪市教育センター6階に「教師力向上支援室」を設置しています。そこでは、授業に役立つ指導資料等を整備するとともに、退職校長や指導主事が教員の相談に当たっています。また、教員が自主的に研究・研修する場として土曜日や夜間にも開館しています。今後、資料やスペースの充実に努め、教員のニーズに応えられるよう整備を進める予定です。</p>
<p>・研修内容について、講座形式から現場訪問、参加形式などの多様な研修プログラムが必要。専門的なNPOが参画し、学校教育分野以外の問題や課題意識を研修の企画立案過程に生かす必要があるのではないか。</p>	<p>現在、大阪市教育センターが実施している研修では、講義形式だけではなく、参加体験型など多様なプログラムを取り入れています。一部、NPOに講師を依頼している研修もありますが、教員研修は専門性が高いため、現状では企画立案の過程から参画していただくことは困難と考えています。今後、研究していきたいと考えています。</p>
学校の教育力の向上	
<p>・各学校の教育目標が明確にされていないところが問題ではないか？</p>	<p>現在各学校園では教育指導の計画を毎年度当初に立て、それに基づき学校運営を行っています。これに加え、全学校で「学力向上アクションプラン」を作成することとし、学力向上に向けた教育目標を明確化していくことを、本文中に追記しました。</p>
学校の現場支援	
<p>・教職員が何に困っているのかもどんどん公表してほしい。まず市民のみなさまに学校のことをもっと知ってもらうことが大切だと思う。</p>	<p>教育委員会では、平成18・19年に小中学校と高等学校の教職員の繁忙状況等を調査し、事業分析としてとりまとめ、公表しました。今後とも、学校の現状を広く発信することにより、保護者や地域の方々にご理解、ご協力いただけるよう努めてまいります。</p>

<p>・「学校の教育力の向上」という観点から、「研究活動を支援」するならば、「まずは教員をしっかりと休ませること」「研修時間の確保」が必要。この何年か間で教員の勤務条件が過重になっているのであれば、その条件改善こそ教育行政が真っ先に取り組むべき課題であろう。</p>	
<p>・教員の病欠休職者率を見て、悲しくなった。本当に忙しい中、子ども達のために熱心に取り組んで下さる先生方をたくさん見てきた。先生が元気でなくては、子ども達に向き合えない。学校内での協力体制や事務の簡素化、効率化は是非進めていただきたい。</p>	<p>「学校現場への支援」の項目に記載しましたとおり、教員が子どもたちの教育にしっかりと取り組めるよう、事務の効率化や簡素化などを進め、学校現場への支援に取り組んでまいります。</p>
<p>情報活用能力の育成</p>	
<p>・「用語解説」の「LAN」の項目について、「同じコンピューター同士を結び」とあるが、LANで結ばれるコンピューターは同じコンピューターでなければいけないわけではないため、「限定された範囲(ビル内など)にある複数のコンピューター同士を結び」というような表現にされた方がよいのではないか。</p>	<p>ご意見をふまえ、用語解説欄の「LAN」の表記を修正しました。</p>
<p>特別支援教育の充実</p>	
<p>特別支援アドバイザーの増員をしてほしい。 小中学校にコーディネーターを専門とする教職員を配置してほしい。</p>	<p>特別支援教育を推進するため、各校園で特別支援教育コーディネーターを位置づけ、そのコーディネーターを中心に校園内の支援体制作りに努めております。 各校園からの要請に応じて巡回による指導・助言を行う、特別支援教育担当アドバイザーによる巡回の充実にも努めるとともに、特別支援学校からの相談・支援の取り組みなども活用し、各校園の支援体制が充実するよう努めてまいります。</p>
<p>障害のある中学生への支援を行ってほしい。</p>	<p>『大阪市の特別支援教育概要』で、本市の特別支援教育の目指すべき基本的方向として、障害のある生徒を学校教育全体で受けとめていくことを各中学校に示しております。 この方針に基づき、各校では校内委員会の設置や校内研修の実施、特別支援教育コーディネーターの位置づけ等の校内の支援体制の整備の他、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を作成し、実態把握と必要な支援の検討に努めているところです。 加えて特別支援学校からセンター的機能による相談・支援や教育委員会の巡回相談、教育センター内こども青少年局の特別支援教育相談も活用し、引き続き中学校における特別支援教育をすすめてまいります。</p>

<p>発達障害に知識のある教員養成が必要である。また生徒や保護者に対する啓発も必要ではないか。</p>	<p>特別支援学校教員免許状の保有率向上に向け、毎年特別支援学校教育職員免許法認定講習を行っています。発達障害の理解と啓発のために大阪市教育委員会ホームページに「発達障害理解のとびら」を開設し、広く活用していただけるようにしています。</p> <p>また、管理職研修、新任教員・十年次教員研修、特別支援教育コーディネーター養成研修等特別支援教育に関する研修で、発達障害について理解・啓発を図っております。</p> <p>また、発達障害の理解推進のために作成したDVDを全校園に配付し、校内研修に活用していただく予定です。生徒や保護者に対する啓発については今後検討してまいりたいと考えています。</p>
<p>貝塚養護学校の廃止に反対である。</p>	<p>平成20年9月市議会において、平成21年4月1日をもって貝塚養護学校を廃止する旨を含む大阪市立学校設置条例の一部改正が議決され、今年度をもって貝塚養護学校を閉校してまいります。今後は大阪市内の光陽養護学校に病弱教育の機能を移管し、医療機関と密接に連携し、病弱教育のセンターとしての役割を果たすことにより、本市の病弱教育の充実を図ってまいります。</p>
<p>豊かな心をはぐくむ</p>	
<p>・教育再生会議の最終報告の中で、「直ちに実行に取りかかるべき事項」として体験活動の推進一高等学校での奉仕活動一を掲げている。大阪市としても前向きに取り組んで欲しい。</p>	<p>本市においては、体験を重視した教育活動を推進しており、各高等学校においては、学校の実状に合わせ、通学路の清掃をはじめ、地域と連携し行事等へ積極的に参加するなど、体験活動を通じたボランティア活動を行なっております。</p>
<p>・学校教育にライフセービングを取り入れてはどうか。人口呼吸や心臓マッサージ、AEDの使用方法を日頃の授業に取り入れることにより、命の大切さを学べるのではないか。</p>	<p>各校では実態に応じ、防災教育の一環として消防署と連携するなどし、普通救命講習や止血法等の応急手当等について学習する機会を設けています。</p> <p>AEDにつきましては全ての小・中学校、高校、特別支援学校に設置しており、教職員に対し研修を進めているところです。今後とも命の大切さを学ぶ教育に取り組んでまいります。</p>
<p>・「伝統や文化に関する教育の充実」のためには、まず学校の教員が周辺地域の伝統や文化について積極的に学ぶ機会を確保することが必要ではないか。</p>	<p>教員研修で地域フィールドワークを実施するなど、教員が地域の伝統や文化について学ぶ機会を設定していますが、今後、さらに充実したものとなるよう取り組んでまいります。</p>
<p>すこやかな体の育成</p>	
<p>・給食は教育の一環であり、育ちざかりの子どもたちの、栄養、体づくりに公的運営が必要である。子どもたちに安全安心な食教育を提供するのは自治体の仕事であり、中学校でも給食を実施してほしい。</p>	<p>中学校給食につきましては、平成20年5月に中学校給食検討会議を設置し、現在、調査・検討を進めているところです。</p>
<p>・給食費を無償にしてほしい。</p>	<p>学校給食費については、子どもたちの健康と発育に欠かせない栄養量を確保するための食材費であり、経費の負担は学校給食法第6条第2項に基づき、学校給食を受ける児童の保護者にご負担いただくものと考えております。</p>

<p>・給食の民間委託はやめてほしい。効率化を持ち込む分野ではない。</p>	<p>学校給食事業については平成19年度から小学校8校でモデル実施し、学識経験者や保護者代表からなる「大阪市学校給食事業効率化調査委員会」において多角的に比較分析するなどし、平成20年3月には今後のあり方について最終報告及び提言を受けました。これらを踏まえ、「安全・安心でおいしい給食」の提供が効率的に実施できるよう進めてまいります。</p>
<p>キャリア教育の推進</p>	
<p>・企業や地域社会との連携という視点からも「おおさかでそだつ」の項目より、「おおさかではぐくむ」の項目の中に含めた方が良いのではないかと。</p>	<p>「キャリア教育の推進」につきましては、地域や企業等の力を借りて推進することが重要なことからⅢ「おおさかではぐくむ」の項に記載すべきとの考えもありますが、子どもたちにしっかりとした勤労観・職業観を育成することが重要であるとの観点に立って、Ⅱ「おおさかでそだつ」の項に記載することとしました。なお、小項目名については、「子どもの夢をひろげる」から「一人一人の個性をのばす」に変更しました。</p>
<p>・職業観や勤労観の育成にとって本当に必要なのは、職場体験ではなく、働く人々の権利や就労に関する法的手続き等に関する学習ではないか？そのことにより社会科や公民科の学習の充実にもつながるのではないかと。</p>	<p>・キャリア教育は、小学校段階からの、発達段階に応じた系統的・継続的な取り組みが大切であり、全小中学校で年間計画を立て取り組みをすすめています。各校では職業講話や職場体験を計画の中に位置付け、事前・事後学習もふくめて働く人々の思いや願いにふれる活動にも取り組んでおります。また、キャリア教育と教科学習の関連も充実を図りながら、児童生徒の学習意欲の向上に努めてまいります。</p>
<p>高等学校の特色化</p>	
<p>・高校の統廃合はしないでほしい。</p>	<p>本市では、社会の変化や生徒の個性の多様化に対応するため、専門性の高い学科の設置や単位制定時制高校の設置、教科・科目の幅広い選択が可能な総合学科・総合選択制への改編などを推進し、次代を担う人材の育成に努めてきました。</p> <p>本市の高等学校の将来構想については、大阪市高等学校将来構想委員会において検討が重ねられ、その「最終まとめ」に基づいて具体化方策の検討を進めています。</p>
<p>さまざまな社会教育資源の活用</p>	
<p>・市立図書館から学校への本の貸出については「調べ学習」だけでなく、読み物も含めてできるだけ多くの本を貸し出しすべきではないかと。</p>	<p>平成19年度より「調べ学習」支援用図書整備に取り組んでいますが、従来から「朝の読書」用図書等の読み物についても市立図書館の蔵書から団体貸出をしています。今後とも学校と図書館の連携を一層進めてまいります。</p>
<p>・市立図書館で古くなった本や整理する本があれば学校に配付してはどうか。</p>	<p>学校と図書館の連携事業の一環として、平成17年度より年に1度、市立図書館での使命を終えた児童書から、市立小学校の担当者が必要な図書を選び、各学校で受入をしています。平成19年度は市立小学校28校で2,661冊を受入しました。今後とも学校と図書館の連携を一層進めてまいります。</p>

子どもの安全確保

<p>・子どもの安全確保のために、学校に警備員を配置してほしい。</p>	<p>本市においては、これまでに学校園の安全確保のために各校園にモニター付きインターホン、オートロック装置や監視カメラなどの防犯機器の整備を進めるとともに、全幼稚園・小学校・特別支援学校には大阪府警察本部への緊急通報装置を設置してきました。</p> <p>平成17年度からは、警察官OBによる「子どもの安全指導員」制度を立ち上げ、市内小学校等の巡回・自主警備を実施しており、機動的な警備活動とともに、犯罪の抑止効果も高いと考えております。</p> <p>今後とも、「子ども安全メール」等の施策や関係機関とも連携し、学校園および子どもの安全確保に努めてまいります。</p>
--------------------------------------	---

家庭・地域の教育力の向上

<p>・モンスターペアレントがテレビドラマ化され社会問題になっている。たとえば「はぐくみネット事業」を充実させ、警察や弁護士と連携し、小学校区だけでなく中学校区でも設け、はぐくみネットを中心に保護者とのより良い関係づくりを図ってはどうか。</p>	<p>ご意見をふまえ、「学校・家庭・地域との連携」の項目に、中学校区における取り組みとして『「学校元気アップ地域本部」(仮称)の設置』を追記しました。</p>
<p>・小学生の頃からもっと地域の人と関わる機会を作るべきではないか？</p>	<p>大阪市では、学校・家庭・地域が一体となった総合的な教育力を発揮し、地域における人と人とのつながりによって子どもをはぐくむ「教育コミュニティ」づくりを進めるため「小学校区教育協議会－はぐくみネット－」事業を実施しています。</p> <p>今後とも事業の充実に努めてまいります。</p>
<p>・学力向上の決め手は朝ごはんと早起きであるとテレビで言っていた。そのためにどうすればよいか、改善策を考えてほしい。</p>	<p>朝ごはんの摂取や早起きは、まずご家庭の中で生活習慣を整えていただくことが大切だと考えております。</p> <p>本市としましては、学力と生活習慣の関係性などを保護者の方々へ啓発していくことにより、生活習慣の改善に協力していきたいと考えております。</p> <p>そのため、「学校・家庭・地域との連携」の項目に、指導主事チームを学校に派遣し保護者との懇談会を行う「学校キャラバン隊の派遣」について、追記しました。</p>

学校評価

<p>・学校評価を行うにあたっては、各学校の経営目標を明確にすることが大切である。経営(マネジメント)の考え方を教育現場に浸透させるとが喫緊の課題ではないか。</p>	<p>学校評価を行う目的は、それを通じて学校運営の改善と発展を目指すことにより、教育水準の向上と保証を図ることにあります。</p> <p>学校評価を行うことによって、児童生徒がより良い学校生活を送ることができるようにすることが求められていると考えています。</p> <p>そのため、学校評価に関するWEBページ(教育委員会内のイントラネット)を立ち上げ、各校園に対し情報発信をするとともに、校園長対象の研修を実施するなど取り組みを進めています。</p>
---	--

子どもを取りまく課題への対応	
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校にもスクールカウンセラーを配置してほしい 	<p>本市においては、全中学校にスクールカウンセラーを配置していますが、校区の幼児・児童・生徒や保護者の方からの相談を受ける体制を取っており、小学生に関するご相談があれば中学校にご連絡いただきたいと思います。</p>
プランの推進にあたって	
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度フォローアップを実施し、その結果を市民にわかりやすく公表されたい。 	<p>重点行動プランの進捗については、年度毎にどこまで進んだかを把握し、その結果を公表していきます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・重点行動プラン(案)は基本的に賛成。ただPDCAサイクルは、毎年度毎の各分野別に必ず実施してほしい。 	
予算関係	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育費を削減して、ゆきとどいた教育はできない。教育費の増額をお願いします。 	<p>大阪市においては抜本的な市政改革を進めており、市全体で経費節減に取り組んでいるところです。</p> <p>今後とも施策の選択と集中を図りながら、教育予算の確保に努めてまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの教育に十分お金をかけることが大切である。未来にお金を使うことをめざしてほしい。 	
全体を通して	
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市としてせつかくこのようにプランを立てて熱心に取り組んでいるにも関わらず、果たしてどれだけの市民・保護者がこのプランを知っているだろうか。情報を受け取る市民側の関心、意識の低さにも問題があるのだろうが。 ・このプランに限らず、もっといろいろな方法で広く教職員・保護者・市民へ情報を届け、みんなで課題を共有し、一体となって取り組んでいけるよう工夫してもらいたい。 	<p>今後とも、ホームページや広報媒体での周知、教育改革フォーラムの開催などを通じて、市民・保護者・教職員が課題を共有できるよう、積極的な情報発信に努めてまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ「おおさかでまなぶ」「おおさかでそだつ」「おおさかではぐくむ」という3つの視点から「重点行動プラン」をまとめたのか。その背景の理念がわからない。 	<p>学力向上のためには、学校の教育活動の充実が必要であり、「まなびを深める・広げる」といった視点から、主に授業内容や教員の指導力に関する取り組みについて「おおさかでまなぶ」としてまとめました。</p> <p>また確かな学力を身につけるには、学ぶ意欲や態度など「心のそだち」が必要であり、それらの項目を「おおさかでそだつ」としてまとめております。さらに子どもの教育は学校だけでなく、家庭や地域と連携して、社会全体ではぐくむ必要があることから、「おおさかではぐくむ」を3つ目の項目として設定しています。</p> <p>これら3つの視点から取り組みを進めることにより、本市の教育を充実してまいります。</p>

<p>・この重点行動プランは「学校改革と、家庭・地域社会、教育行政の改革プラン」にしか見えない。教育行政には社会教育・生涯学習や文化振興という仕事もあるはずだが、その部分が見えない。</p>	<p>本市教育委員会では、学校教育分野と社会教育・生涯学習分野の2つの計画を策定しています。</p> <p>社会教育・生涯学習分野については、平成18年1月に「生涯学習大阪計画(計画期間:平成18～27年度)」を策定したところです。</p> <p>本プランは主に学校教育分野の計画である「教育改革プログラム」に基づき作成するものであるため、「学校教育を支えるための社会教育・生涯学習」という観点から記載しております。</p>
<p>・多国籍時代を踏まえた新しい教育や学校の役割について、まったく言及がない。この分野の教育は、国際化社会を切り開く人材育成という点においても可能性を持っており、多民族・多文化社会を特定分野の教育課題という見方から脱し、学校教育全体の構図の中で捉える必要がある。</p>	<p>平成14年に策定した「大阪市教育改革プログラム」では、「多文化共生社会実現のための教育の推進」について明記し、取り組みを進めてきました。今回の重点行動プランでは、学力向上策を中心に今後4年間で集中して取り組む事項についてまとめておりますが、個別の教育課題については、施行期間の平成23年度末まで、「大阪市教育改革プログラム」に基づき、引き続き取り組みを進めていきます。</p>